

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL <http://www.eco-nos.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 新行内 宏之 (TEL) 011-875-1996
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	922	-	20	-	9	-	56	-
2020年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	54.61	51.87
2020年3月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期において連結子会社を有しないこととなったため、2021年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年3月期第1四半期の経営成績及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,958	376	12.7
2020年3月期	2,466	109	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 376百万円 2020年3月期 107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定する事が困難であると判断し、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	1,283,898株	2020年3月期	879,098株
2021年3月期1Q	289株	2020年3月期	289株
2021年3月期1Q	1,042,597株	2020年3月期1Q	878,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、4月7日に政府より特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、外出自粛や事業者の休業が拡大するなど、経済活動が著しく制限される厳しい状況下であり、5月25日に同宣言が解除された後も依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済に関しても同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、世界各国で一時的なロックダウン（都市封鎖）がなされるなど経済活動が停滞する結果を招き、各国が積極的な財政・金融政策を講じるなど迅速な対処に追われています。

このような経営環境に加え、当社がリユース店舗を展開する北海道では、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内でも深刻となっていたため、全国に先駆けて2月28日に北海道知事による緊急事態宣言が発令されるという、非常に厳しい状況が続いておりました。当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい経営環境及び不透明な経済状況が継続すると判断し、それらを重要な経営課題と認識して迅速に対処いたしました。

具体的には、当第1四半期累計期間において株式会社北の達人コーポレーション（東証一部、証券コード2930）の代表取締役社長を務める木下勝寿氏による新株予約権の行使に伴う208,131千円の増資、取引銀行3行からの合計300,000千円の借入れ及び株式会社エスプール（東証一部、証券コード2471）に対する当社子会社でありましたブルードットグリーン株式会社の株式70%の譲渡等を実行することにより、財務基盤の強化に取り組みました。

これらの取り組みにより、当社の保有する2020年6月末現在の現預金残高は807,512千円（2020年3月末比555,651千円の増加）、純資産金額は376,467千円（2020年3月末比267,435千円の増加）となり、今後も不安定な経営環境が継続した場合においても十分に対応可能な財政状態となりました。

以上の状況の中、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は922,474千円と前年同四半期と比べ17,583千円（1.9%）の増収、営業利益は20,803千円と前年同四半期と比べ25,999千円の増益（前年同四半期は営業損失5,195千円）、経常利益は9,682千円と前年同四半期と比べ24,657千円の増益（前年同四半期は経常損失14,975千円）、四半期純利益は56,941千円と前年同四半期と比べ78,012千円の増益（前年同四半期は四半期純損失21,071千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社は前事業年度におきまして「リユース事業」、「低炭素事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しておりましたが、2020年6月5日に低炭素事業を営む当社子会社でありましたブルードットグリーン株式会社の株式70%を、株式会社エスプール（東証一部、証券コード2471）に譲渡したことに伴い、当第1四半期より「リユース事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しております。

（リユース事業）

リユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月、5月の営業時間の短縮措置、とりわけゴールデンウィーク中の5日間の全店休業措置もあり、4月、5月の2ヶ月間における既存店売上高は前年同期比で90%を割り込みました。

一方で、消費者の外出自粛に伴う巣ごもり需要の拡大に対してインターネット販売の強化を行ったこと、政府による定額給付金事業の実施により消費需要が喚起されたこと、政府による緊急事態宣言が5月25日に解除されたことにより個人消費が急速に改善したこと及び消費者が新型コロナウイルスに感染する可能性の高い都市中心部など人口密集地域を避ける消費行動をした傾向がみられ、当社が店舗を展開する郊外型施設の来客数が増加したこと等により、6月単月の既存店売上高は前年同月比110%超と急速に好転しました。

また、各店舗の経費コントロールを強化し、パート・アルバイト従業員の人件費やその他の販売費及び一般管理費の適正化に全社的に取り組んだことにより、既存店舗の当第1四半期の販売費及び一般管理費が前年同期に比べ大きく減少した結果、前年同期以降に店舗数が4店舗増加したにもかかわらず、リユース事業における販売費及び一般管理費が総額で17,900千円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は913,333千円と前年同四半期と比べ15,723千円(1.8%)の増収、セグメント利益は94,590千円と前年同四半期と比べ27,543千円(41.1%)の増益となりました。

当第1四半期会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	15	17	16	1	49	66

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiCracked Storeの運営を通じてiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。本セグメントの当第1四半期累計期間の業績は売上高9,141千円と前年同四半期と比べ1,859千円(25.5%)の増収、セグメント損失は9,129千円と前年同四半期と比べ7,785千円の減益(前年同期はセグメント損失1,344千円)となりました。

現在、当社における新型コロナウイルス感染防止の取り組みといたしまして、お客様が安全にお買い物できる店舗環境作りを最優先しております。

具体的には、店舗の清掃及び消毒の徹底、レジカウンター前にビニールシートを設置することによる飛沫感染リスクの低減、ソーシャルディスタンスを確保するための接客体制の構築など、様々な対策を講じております。

これらの対策により、これまでのところ当社店舗等における新型コロナウイルス感染症の発生を防ぐことができております。

今後も感染対策を継続し、店舗運営に万全を期すことにより、お客様に安心して足を運んでいただけるよう従業員一同努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,749,156千円となり、前事業年度末と比べて509,013千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加555,651千円及び短期貸付金の減少30,051千円によるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産は、1,209,386千円となり、前事業年度末と比べて16,541千円の減少となりました。これは、主に投資その他の資産の増加1,282千円及び有形固定資産の減少17,626千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、972,373千円となり、前事業年度末と比べて24,634千円の増加となりました。これは、主に未払消費税等の増加28,637千円、支払手形及び買掛金の増加6,486千円及び未払金の減少10,210千円によるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債は、1,609,701千円となり、前事業年度末と比べて200,402千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加229,049千円、繰延税金負債の減少16,056千円及びリース債務の減少9,480千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、376,467千円となり、前事業年度末と比べて267,435千円の増加となりました。これは、主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加211,180千円及び四半期純利益56,941千円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月18日付の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしましたとおり、合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。

今後の動向を見極めながら、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,861	807,512
受取手形及び売掛金	94,889	106,274
商品及び製品	758,220	732,394
未収還付法人税等	3,236	3,490
前払費用	49,308	46,703
その他	82,625	52,780
流動資産合計	1,240,142	1,749,156
固定資産		
有形固定資産	827,508	809,882
無形固定資産	4,354	4,157
投資その他の資産	394,064	395,346
固定資産合計	1,225,927	1,209,386
資産合計	2,466,069	2,958,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,083	12,569
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	8,700	8,700
1年内返済予定の長期借入金	293,361	290,034
未払金	53,182	42,971
リース債務	36,466	37,041
未払費用	65,452	67,716
未払法人税等	11,449	9,161
未払消費税等	13,421	42,058
ポイント引当金	3,991	3,738
その他	5,629	8,379
流動負債合計	947,739	972,373
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	578,953	808,002
リース債務	554,569	545,088
長期未払金	46,086	42,547
退職給付引当金	54,061	54,219
資産除去債務	106,062	106,333
繰延税金負債	18,076	2,019
その他	1,489	1,489
固定負債合計	1,409,298	1,609,701
負債合計	2,357,037	2,582,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,989	326,579
資本剰余金	169,316	274,906
利益剰余金	△284,307	△227,366
自己株式	△164	△164
株主資本合計	105,834	373,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,080
評価・換算差額等合計	1,875	2,080
新株予約権	1,322	432
純資産合計	109,031	376,467
負債純資産合計	2,466,069	2,958,542

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	922,474
売上原価	286,758
売上総利益	635,715
販売費及び一般管理費	614,911
営業利益	20,803
営業外収益	
受取配当金	649
受取手数料	1,991
協賛金収入	132
その他	2,935
営業外収益合計	5,708
営業外費用	
支払利息	16,770
その他	58
営業外費用合計	16,829
経常利益	9,682
特別利益	
関係会社株式売却益	34,383
特別利益合計	34,383
税引前四半期純利益	44,065
法人税、住民税及び事業税	3,380
法人税等調整額	△16,255
法人税等合計	△12,875
四半期純利益	56,941

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ105,590千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が326,579千円、資本剰余金が274,906千円となっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

これは、当社の今後の有形固定資産の使用につき、使用実態を改めて検討したところ、耐用年数の期間内において長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社店舗は行政の要請に対応して営業時間の短縮などの措置を取っており、当社の売上高、売上総利益をはじめとする財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため、当第1四半期会計期間末日以降財務諸表作成時までに入手可能であった7月以降の店舗売上等の実績を考慮し、この新型コロナウイルス感染症の影響が2021年3月期まで続くものと仮定し当事業年度の固定資産の減損会計の見積り及び繰延税金資産の回収可能性の見積りに反映させております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに長期化した場合や深刻化した場合には有形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。しかしながら、提出日現在では当該影響額を合理的に算定することは困難であると認識しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	897,609	93,604	991,214	7,281	998,495	-	998,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	897,609	93,604	991,214	7,281	998,495	-	998,495
セグメント利益又は損失(△)	67,047	△10,002	57,044	△1,344	55,700	△70,898	△15,197

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△70,898千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	913,333	913,333	9,141	922,474	-	922,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	913,333	913,333	9,141	922,474	-	922,474
セグメント利益又は損失(△)	94,590	94,590	△9,129	85,460	△64,657	20,803

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△64,657千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度まで、「低炭素事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、低炭素事業を営んでいました当社子会社でありましたブルードットグリーン株式会社の株式の70%を譲渡したことに伴い当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を見直し「リユース事業」のみのセグメントになっております。